

平成 28 年 4 月 22 日
関西電力株式会社
中国電力株式会社
四国電力株式会社
九州電力株式会社

原子力事業における相互協力について

関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社および九州電力株式会社（以下「4社」という。）は、原子力事業における相互協力について合意し、本日、4社間で協定を締結しましたので、お知らせいたします。

具体的には、4社は、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定（平成26年10月10日に電力9社および日本原子力発電株式会社、電源開発株式会社、日本原燃株式会社との間で締結。）」の実効性をより一層高めるものとして、4社の地理的近接性を活かし、4社の原子力発電所において、万一、原子力災害が発生した場合の、原子力災害の拡大防止対策および復旧対策をさらに充実させることを目的に、協力要員の派遣や資機材の提供など、追加協力を相互に行うものです。

加えて、廃止措置を安全かつ円滑に進めるための取り組みや、特定重大事故等対処施設設置にかかる対応等について、4社で協力して進めることとしており、引き続き、原子力事業者として、一層の安全性・信頼性確保に万全を期してまいりたいと考えております。

以 上

添付資料：原子力事業における相互協力の概要

原子力事業における相互協力の概要

添付資料

(締結者：関西電力、中国電力、四国電力、九州電力)

◆「原子力災害時における協力」

目的	4社の地理的近接性を活かし、より迅速な対応を図るため、協力要員の派遣や資機材の提供など相互協力を実施
主な協力内容	<ol style="list-style-type: none">1. 協力要員の派遣<ul style="list-style-type: none">●現行協力協定に加え、4社合計で100人～200人規模の派遣<ul style="list-style-type: none">－環境放射線モニタリング、避難退域時検査－支店・営業所等での広報対応－発電所への輸送車両の運転 など2. 資機材の提供<ul style="list-style-type: none">●現行協力協定の消耗品の提供数量の増量に加え、各社において提供可能な資機材を提供（例）がれき撤去用重機、タンクローリー、タイベックスーツ など3. 原子力部門トップによるテレビ会議を活用した発災事業者に対する助言等の支援4. 各社が相互参加する定期的な訓練の実施

◆「廃止措置実施における協力」

- 目的：廃止措置の安全性向上および審査対応の充実
- 主な協力内容：大型工事における技術・調達の検討、廃止措置の状況などの情報共有

◆「特定重大事故等対処施設設置における協力」

- 目的：特重施設設置に関する安全性向上および審査対応の充実
- 主な協力内容：設備仕様の統一などの検討、先行プラントの状況などの情報共有